

【共同研究】

保護者評定による保育園児と幼稚園児の協調性と 親の子育てスタイル

—小学生の保護者データとの比較—

登張真穂* 名尾典子** 田村沙織*** 首藤敏元**** 大山智子*****

Cooperativeness of children in nursery school and kindergarten assessed by
their parents and parents' parenting style:
A comparison to data from parents of schoolchildren

Maine TOBARI, Fumiko NAO, Saori TAMURA,
Toshimoto SHUTO, Tomoko OYAMA

Parents of children in nursery school and kindergarten were surveyed using the Multifaceted Cooperativeness Scale for Children Assessed by their Parents (MCSCAP) and the Parenting Style Scale developed on the basis of surveys of parents of schoolchildren. Preschoolers' scores on the three subscales of the MCSCAP – Cooperation, Collaborative Problem-solving, and Harmonious Conformity – were analyzed by gender × age × nursery school vs. kindergarten using ANOVA. The results revealed that three-year-old children had lower scores on three subscales of the MCSCAP than did children in other age groups. Boys in nursery school had a lower score for Collaborative Problem-solving than did boys in kindergarten, but girls in nursery school had a higher score than did girls in kindergarten. Data from parents of preschoolers were combined with data from parents of schoolchildren in Tokyo. The combined data were used to compare the preschoolers' scores on the three subscales of the MCSCAP and their parents' scores on the two subscales of the Parenting Style Scale – Responsive/Sharing and Controlling/Demanding – to the scores of the schoolchildren and their parents. Analysis yielded the following results. (a) Boys in nursery school had a lower score for Cooperation than did boys in kindergarten or elementary school, but there was no difference in the score of girls in preschool and girls in elementary school. (b) Both male and female schoolchildren had a higher score for Collaborative Problem-solving than did preschoolers. (c) Schoolchildren had a higher score for Harmonious Conformity than did preschoolers. There was almost no difference between the score of boys and girls in preschool, but girls in elementary school had a higher score than did boys in elementary school. (d) Mothers' scores on the Parenting Style subscales did not differ depending on their child's gender. (e) Mothers of children in nursery school had a lower score for the Responsive/Sharing subscale than mothers of other children. (f) Mothers of boys in elementary school had a higher score on the Controlling/Demanding subscale than did mothers of boys in preschool.

Key words : cooperativeness, parents' assessment, children in nursery school and kindergarten, comparison to schoolchildren, parenting style.

協調性、保護者評定、保育園児と幼稚園児、小学生との比較、子育てスタイル

* とばり まいね 文教大学人間科学部非常勤講師
** なお ふみこ 文教大学人間科学部
*** たむら さおり あきる野市教育相談所
**** しゅとう としもと 埼玉大学教育学部
***** おおやま ともこ 帝京科学大学

問題

ヒトは通例血縁家族のもとで生まれ、生後間もなくから家族と相互作用を始め、その後徐々にさまざまな他者とかかわるようになっていく。保育園や幼稚園に通うようになると、同年齢や1-2歳年長の仲間、保育士や幼稚園教諭などと日常的にかかわるようになり、小学校や中学校、高校、大学への進学とともに、さらに多くの人々とかかわるようになる。社会人になってからも、就職や結婚、転居等に伴って、知り合いの数はさらに増加する。このように、ヒトは生涯にわたって、さまざまな人間関係の中で生きていくが、こうして日常的に接する他者と相互に調整しあい、調和的にうまくやっていくことを協調という。協調性は、ヒトが人間社会の中で適応的に生きていくのに必要な社会性の中でも、特に重要な特性の一つと考えられる。

飯長(1995)は、「わが国では協調的関係というとき、他人の言うことをよく聞き、相手の言い分を認めて譲ることによって仲良くすることが強調されるが、真の協調的関係とは、相手の言い分をよく聞いて尊重すると同時に、自分の考えを伝え生かし、調和的結果を生むことなのではないか」と述べている。他者とうまくやっていくために、自分を抑え、他者に従ったり譲ったりするのも協調性の一つの在り方だが、お互いに意見を言い合い、両者にとってより良い解決を目指すという方法もある。この方法は、自己と他者の要求が対立するときに取りうる対人交渉方略のうち、最も高度とされる協調的対人交渉方略(Yeates & Selman, 1989; 首藤, 1995)の内容と一致しているが、こうしたやり方も協調の一つの形と言えるだろう。協調にはさらに、みんなで協力する、他者に協力するというやり方もある。協調という概念は、こうした複数の側面を持つ包括的概念として捉えることができるし、他者とうまく協調できる性質を表す協調性という概念も、それに対応した複数の側面を持つ多面的概念として捉えることができると考えられる。

登張・名尾・首藤・大山・木村(2016)は、協

調性概念をこのように捉えたうえで、児童期から青年期にかけて協調性がどのように発達するのか検討することを目標として、協調性に関する項目を収集・考案して質問紙を作成し、まず初めに、これを用いた大学生対象の調査を実施した。その因子分析結果をもとに多面的協調性尺度が作成された。さらにこれをもとに、小学生を持つ保護者が自分の子どもの協調性等と自分の子育てについて答える質問紙が作成され、東京都と埼玉県の小学校計6校の保護者対象に調査が行われた(登張・名尾・田村・大山・首藤, 2018b)。このデータの因子分析結果に基づいて、親評定・児童用多面的協調性尺度と子育てスタイル尺度が作成された。

親評定・児童用多面的協調性尺度は協調的問題解決、協力志向、調和・同調の3下位尺度からなる。協調的問題解決尺度は、相手の意見を聞き、自分と相手の双方にとってより良い解決を考える傾向を測定する尺度で、協調的対人交渉方略を表す項目が含まれている。協力志向尺度は、他者に協力する傾向を、調和・同調尺度は、相手に合わせ、同調する傾向を測定する尺度である。大学生調査をもとに作成された多面的協調性尺度にも、この3尺度に対応する尺度が含まれているが、調和・同調尺度は青年用の対応尺度(調和志向尺度)よりも同調や追従の意味合いが強い尺度となっている。

親評定・児童用多面的協調性尺度を用いて、小学生の協調性の性別と学年別違いを検討すると、どの尺度も女子が男子より高く、学年が高いほど得点が高い傾向がみられた。性別の効果も学年の効果も、協調的問題解決において最も顕著にみられた(登張他, 2018b)。

一方、子育てスタイル尺度は、Baumrind(1967)の養育態度理論をもとに作成された親の養育態度尺度(中道・中澤, 2003)等を参考にして作成された尺度で、子どもとのコミュニケーションを大事にし、子どもと時間や活動を共有する傾向を測定する応答・共有尺度と、子どもを厳しくしつけようとする傾向を測定する統制・要求尺度の2下位尺度からなる。

子育てスタイル尺度については、応答・共有と

統制・要求の高低で、4つの子育てパターン群に分け、児童の協調性下位尺度の得点を比較したところ、協調的問題解決と協立志向は、応答・共有が高い2群が、応答・共有が低い2群より高く、調和・同調には子育てパターン群別の効果はみられないこと等が明らかとなった（登張他，2018b）。

小学校の保護者対象に配布された質問紙は、東京都と埼玉県の保育園計2園と東京都の幼稚園1園とを通して、保育園児や幼稚園児を持つ保護者にも配布された。本研究では、第1の目的として、この保育園児と幼稚園児の保護者対象調査をもとに、保育園児と幼稚園児の協調性について検討する。保育園児と幼稚園児の協調性を、小学生の協調性と同じ構造で捉えることができるかどうか検討したうえで、親が評定する多面的に捉えた未就学児の協調性の発達と性差、および保育園児と幼稚園児の違いについて検討する。

さらに、第2の目的として、幼稚園児の保護者対象調査と同時期に行われた東京都の小学生の保護者対象調査データと、保育園児と幼稚園児の保護者のデータとの結合データを作成し、保育園児、幼稚園児と小学生低学年、高学年の協調性の違いについても検討する¹⁾。また、第3の目的として、親の子育てスタイルについても、保育園児や幼稚園児の保護者と小学生の保護者の回答の違いがあるかどうかについて検討する。さらに、協調性下位尺度と子育てスタイル下位尺度との関係についても、保育園と幼稚園と小学校低学年、小学校高学年の4群に分けて、検討する。

方法

調査協力者

(1) 東京都と埼玉県の2保育園の保護者計63名
保護者内訳：女性57名（25-46歳；平均年齢35.39歳；フルタイム63.2%、パートタイム35.1%、その他1.8%）；男性6名（32-49歳；平均年齢39.83歳；フルタイム100%）

子ども（3-6歳）内訳：男子31名、女子32名、計63名

(2) 東京都の1幼稚園の保護者270名
保護者内訳：女性253名（24-47歳；平均年齢

36.49歳；フルタイム4.3%、パートタイム19.4、専業主婦73.5%、その他2.8%）；男性17名（31-54歳；平均年齢40.65歳；フルタイム100%）

子ども（3-6歳）内訳：男子137名、女子133名、計270名

(3) 東京都の小学校1校の保護者432名

（低学年212名；高学年220名）

低学年の保護者内訳：女性175名（27-50歳；平均年齢38.60歳；フルタイム23.4%、パートタイム42.3%、専業主婦28.0%、その他5.7%）；男性35名（28-57歳；平均年齢40.66歳；フルタイム74.3%、パートタイム8.6%、専業主夫2.9%、その他11.4%）；性別不明2名

子ども（小学1-3年生）内訳：男子101名、女子111名、計212名

高学年の保護者内訳：女性190名（26-54歳；平均年齢40.74歳；フルタイム26.8%、パートタイム38.4%、専業主婦28.4%、その他4.7%）；男性30名（35-55歳；平均年齢43.77歳；フルタイム73.3%、専業主夫3.3%、その他20%）

子ども（小学4-6年生）内訳：男子102名、女子118名、計220名

測度

親評定・児童用多面的協調性尺度（登張他，2018b）

子育てスタイル尺度（登張他，2018b）

それぞれ自分の子どもと自分自身について、「全然当てはまらない」から「よく当てはまる」までの5段階で評定を求めた。

手続き

東京都と埼玉県の保育園各1園と東京都の幼稚園1園、および東京都の小学校1校に保護者への質問紙の配布と回収を依頼した。調査時期は、東京都の保育園と幼稚園、小学校が2014年2月、埼玉県

の保育園が2014年7月である。

結果

1. 保育園児と幼稚園児の保護者対象データにおける親評定・児童用多面的協調性尺度と子育てスタイル尺度の因子構造
 保育園児と幼稚園児の協調性を、小学生の協調

性と同じ構造で捉えることができるかどうか検討するため、保育園児と幼稚園児の保護者対象調査のデータを用いて、親評定・児童用多面的協調性15項目の因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行ったところ、小学生の保護者対象データの分析結果と同様の3因子が同じ順番で抽出された。第1因子が協立志向、第2因子が協調的問題解決、第3因子が調和・同調を表す因子であった。調和・同調尺度の1項目（相手のペースに合わせない）は調和・同調因子の負荷量が -0.32 とやや低かったが、その他の項目は当該因子の負荷量の絶対値がすべて 0.4 以上であった。この3因子をもとに3下位尺度を作成した。内的整合性（ α 係数）は、協立志向尺度（5項目）が 0.84 、協調的問題解決尺度（6項目）が 0.79 、調和・同調尺度（4項目）が 0.69 であった。調和・同調因子の負荷量がやや低かった項目を減らすと、 α 係数は 0.73 となるが、小学生の保護者データとの比較を行うため、削除しないで4項目のまま用いることにする。

子育てスタイル尺度の9項目についても、保育園児と幼稚園児の保護者対象調査のデータを用いて因子分析を行ったところ、小学生の保護者対象調査データの分析結果とはほぼ同様の結果で、同様の内容の2因子が抽出された。そこで、後者の分析結果をもとに作成された下位尺度（応答・共有尺度と統制・要求尺度）をそのまま用いることとした。 α 係数は、応答・共有尺度（5項目）が 0.62 、統制・要求尺度（4項目）が 0.64 であった。

2. 保育園児と幼稚園児の協調性の性差と発達、および保育園児と幼稚園児の違い

幼稚園児の保護者データでは、年齢と学年（年少・年中・年長）は概ね記載されていたが、保育園児の保護者データでは、年齢は記載されているものの、学年の記載はなかったりあいまいだったりで、保育園児と幼稚園児の協調性の発達については、学年ではなく、年齢を用いて検討した。保育園児と幼稚園児の協調性の性差と発達、および保育園児と幼稚園児の違いを検討するため、保育園児と幼稚園児の協立志向、協調的問題解決、調和・同調尺度の得点について、性別と年齢別と保育園vs幼稚園の3要因分散分析を行った

(Table 1)。

それによると、協立志向は、性別と年齢の主効果が有意で、女兒が男児より高く、年齢が高いほど高く、多重比較を行うと、3歳児は、4、5、6歳児より低かった（ $p < .01$ ）。保育園vs幼稚園の主効果と交互作用は有意ではなかった。

協調的問題解決も、性別と年齢の主効果が有意で、女兒が男児より高く、年齢が高いほど高く、多重比較を行うと、3歳児は、4、5、6歳児より低かった（ $p < .05$ ）。保育園vs幼稚園の主効果は有意ではなかったが、性別×保育園vs幼稚園の交互作用は有意だった。保育園児と幼稚園児男女の協調的問題解決の年齢別平均値をFigure 1に示した。保育園データと幼稚園データを別々にして性差を検討すると、保育園児は女兒が男児より高かった（ $p = .000$ ）が、幼稚園児は性差が有意ではなかった（ $p = .37$ ）。また、男女別に、保育園児と幼稚園児の協調的問題解決得点を比較すると、男児は幼稚園児の方が高く（ $p = .052$ ；5歳以下では $p = .04$ ）、女兒は保育園児の方が高い傾向がみられた（ $p = .006$ ）。

調和・同調は、性別と保育園vs幼稚園の主効果と交互作用は有意ではなかったが、年齢の主効果は有意傾向で（ $p = .07$ ）、多重比較を行うと、3歳児は6歳児より低かった（ $p = .02$ ）。3歳と4歳以上を比較すると、3歳児が4-6歳より低かった（ $p < .05$ ）。

3. 保育園児、幼稚園児、小学低学年、高学年児童の協調性の違いと性差

保育園児と幼稚園児の保護者データと東京都の小学校の保護者データとの結合データを作り、協立志向と協調的問題解決と調和・同調尺度の幼稚園年長児と小学1年生の比較を行ったところ、いずれも有意差はみられなかった。そこで、保育園児（3-6歳）と幼稚園児（年少・年中・年長込み）、小学生低学年（1-3年生）、小学生高学年（4-6年生）の4群に分けて、協立志向、協調的問題解決、調和・同調の性別と群別の2要因分散分析を行った。Table 2にその結果を示した。

それによると、協立志向は、性別と群別の主効果が有意で、女子が男子より高く、小学生高学年は保育園児より高く（ $p = .01$ ）、低学年も保育園

Table 1 保育園児と幼稚園児の協力志向、協調的問題解決、調和・同調得点の性別年齢別平均値と、性別・年齢別・保育園vs幼稚園の3要因分散分析

尺度	保育園 幼稚園 (度数)	性別	年齢別平均値					主効果と交互作用F値 多重比較 (男女別人数)
			3歳 (26)	4歳 (108)	5歳 (92)	6歳 (94)	計 (320)	
協力志向	保育園 (57)	男	15.29	18.17	17.63	20.50	17.48	性別F=13.59*** 男<女 年齢F=4.83** 3歳<4、5、6歳 (ps<.01) 保vs幼F=0.17 交互作用は全部n.s. (男児163名、女児157名)
		女	18.00	20.50	22.33	23.33	20.86	
		計	16.54	19.23	20.12	22.20	19.14	
	幼稚園 (263)	男	17.56	18.92	20.33	19.44	19.43	
		女	19.25	20.66	20.83	20.77	20.70	
		計	18.08	19.93	20.57	20.02	20.05	
協調的問題解決	保育園 (60)	男	16.00	18.50	18.00	20.50	17.90	性別F=12.89*** 男<女 年齢F=4.27** 3歳<4、5、6歳 (ps<.05) 保vs幼F=0.60 性別×保vs幼稚園F=5.76** その他の交互作用n.s. (男児164名、女児158名)
		女	18.67	22.09	23.90	24.00	22.26	
		計	17.23	20.22	21.28	22.83	20.15	
	幼稚園 (262)	男	17.11	19.54	20.44	20.16	19.87	
		女	19.50	19.55	20.03	21.28	20.21	
		計	17.85	19.55	20.24	20.65	20.03	
調和・同調	保育園 (59)	男	9.14	11.36	10.50	14.50	10.79	性別F=0.43 年齢F=2.42† 3歳<6歳 (p<.05) 保vs幼F=0.08 交互作用は全部n.s. (男児160名、女児161名)
		女	11.50	13.09	11.80	10.75	12.06	
		計	10.23	12.23	11.22	12.00	11.46	
	幼稚園 (262)	男	10.33	11.74	11.46	11.96	11.64	
		女	11.00	11.14	11.86	12.18	11.65	
		計	10.54	11.38	11.65	12.06	11.65	

***p<.000 **p<.01 *p<.05 †p<.10

注) 東京都と埼玉県の保育園と東京都の幼稚園の保護者のデータ
() 内は度数。年齢別人数は協力志向尺度回答者の人数

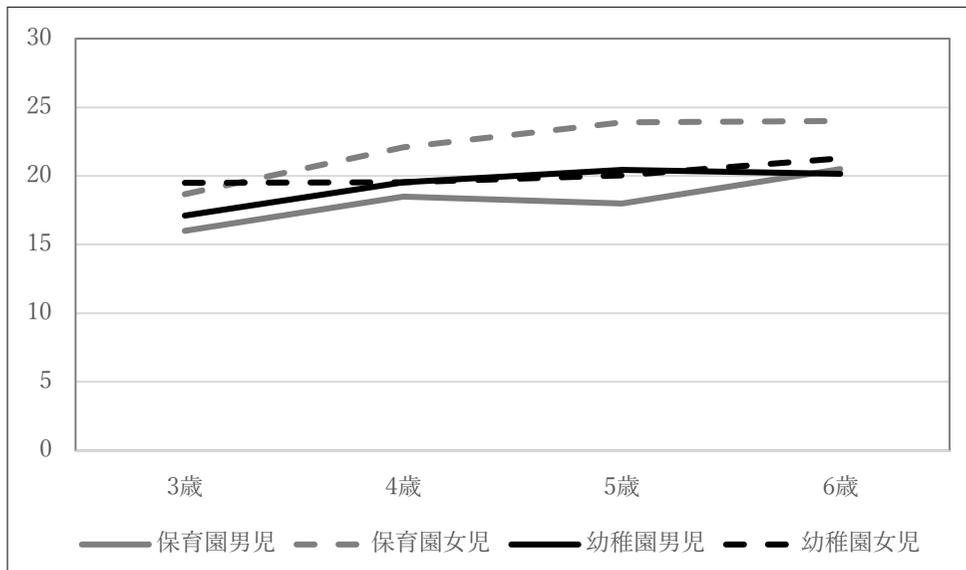


Figure 1 保育園児と幼稚園児男女の協調的問題解決得点の年齢別平均値

児よりやや高かった ($p=.09$)。交互作用も有意だった。男女別に群別の効果を一元配置分散分析で検討すると、男子では群別の効果は有意で ($F=5.90, p=.001$)、幼稚園男児、小学低学年と高学年の男子は、保育園男児より高かった ($ps<.05$)。女子は、群別の効果が有意でなかった。群別に性差をみてみると、保育園児と幼稚園児は女児が男児より高く ($ps<.01$)、小学生では性差はみられなかった。

協調的問題解決も、性別と群別の主効果と交互作用が有意で、女子が男子より高く、小学生高学年は幼稚園児より高かった ($p<.01$)。男女別に比較すると、小学低学年と高学年の男子は保育園男児より高く ($ps<.05$)、小学高学年女子は幼稚園女児より高い ($p<.01$)。群別に性差をみると、保育園児と小学高学年は女子が男子より高かった ($ps<.05$)。

調和・同調は、性別と群別の主効果が有意で、女子が男子より高く、小学生高学年は保育園児や幼稚園児より高かった ($ps<.01$)。交互作用は有意でなかったが ($p=.11$)、男女別に比較すると、小学高学年男子は保育園男児よりやや高く ($p=.06$)、小学高学年女子と低学年女子は幼稚園

女児より高かった ($ps<.05$)。群別に性差をみると、保育園児と幼稚園児には性差がみられず、小学低学年と高学年では女子が男子より高かった ($ps<.05$)。

また、保育園児と幼稚園児を合わせて未就学児群とし、小学低学年と高学年を合わせて小学生群として、男女別に未就学児群と小学生群の各尺度の平均値の差の検定を行うと、協力志向は、小学生男子が未就学男児より高かったが ($p=.001$)、女子では未就学児と小学生の間に有意差はみられなかった ($p=.76$)。協調的問題解決は、男女ともに小学生が未就学児より高く ($ps<.05$)、調和・同調は、男子では未就学児と小学生の間に有意差はみられなかったが ($p=.13$)、女子は小学生が未就学児より高かった ($p=.000$)。

未就学児群と小学生群を分けて男女の平均値の差の検定を行うと、協力志向は、未就学児は女子が男子より高かったが ($p=.000$)、小学生では性差はみられなかった ($p=.45$)。協調的問題解決は、未就学児も小学生も女子が男子より高かった ($ps<.05$)。調和・同調は、未就学児では性差はみられず ($p=.36$)、小学生では、女子が男子より高かった ($p=.000$)。

Table 2 保育園児、幼稚園児、小学低学年、小学高学年の協力志向、協調的問題解決、調和・同調得点の性別群別平均値と、性別と群別を要因とする2要因分散分析

尺度	性別	平均値					性別 主効果	群別 主効果	交互作用
		保育園児	幼稚園児	小低学年	小高学年	計			
協力 志向	男	17.48	19.51	20.38	20.46	19.85	17.85***	3.36*	4.16**
	女	20.86	20.76	20.33	21.00	20.72			
	計	19.14	20.12	20.35	20.75	20.29			
協調的 問題 解決	男	17.90	19.93	20.39	20.85	20.15	24.32**	5.06**	4.09**
	女	22.26	20.27	21.38	21.49	21.27			
	計	20.15	20.10	20.90	21.49	20.73			
調和・同調	男	10.79	11.66	11.66	12.19	11.74	12.83***	7.27***	2.04
	女	12.06	11.69	12.61	13.17	12.42			
	計	11.46	11.67	12.16	12.72	12.09			

*** $p<.000$ ** $p<.01$ * $p<.05$

注) 保育園児、幼稚園の保護者と東京都小学生の保護者のデータ。

この分析では、年齢記入のなかった幼稚園児も含めたため、幼稚園児の人数と尺度の平均値がTable 1と異なっている。

協力志向尺度：保育園児57名、幼稚園児268名、小学低学年210名、高学年218名
男子366名、女子387名、計753名

協調的問題解決尺度：754名

調和・同調尺度：751名

4. 保育園と幼稚園、小学校低学年、小学校高学年ごとの子育てスタイル尺度得点の違い

本研究で報告する調査の回答者は、保育園児の保護者が女性57名、男性6名、幼稚園児の保護者が女性253名、男性17名、小学生の保護者が女性365名、男性65名、不明2名であった。保護者の子育てスタイル尺度の得点については、保育園と幼稚園、小学校低学年、高学年の4群で違いがあるかどうかを、より人数の多い女性保護者（ほぼ全員が母親と考えられる）のデータで検討した。

応答・共有尺度と統制・要求尺度の子どもの性別と保育園、幼稚園、小学校低学年、高学年の群別を要因とする2要因分散分析を行うと（Table 3）、どちらの尺度も子どもの性別の効果と交互作用は有意でなかったが、群別の主効果はどちらも有意だった。多重比較を行うと、応答・共有尺度の得点は、保育園児の保護者が、幼稚園児、小学生低学年、高学年の保護者より低かった（ $p_s < .05$ ）。統制・要求尺度の得点は、小学高学年児童の保護者が、保育園児と幼稚園児の保護者より高かった（ $p_s < .05$ ）。

未就学児と小学生の2群に分けた群別と性別の2要因分散分析を行うと、どちらの尺度も子どもの性別の主効果は有意でなかった。応答・共有尺度は、群別の主効果と交互作用も有意でなかった。一方、統制・要求尺度では、群別の主効果は有意で（ $F=13.74$, $p=.000$ ）、小学生の保護者が未就学児の保護者より高かった。交互作用も有意で

（ $F=4.02$, $p=.045$ ）、子どもの男女別に群別の効果を調べると、統制・要求得点は、小学生男子の保護者が未就学男児の保護者より高かった（ $M_s=16.15$, 15.14 ; $t=3.90$, $p=.000$ ）。一方、未就学女児の保護者と小学生女子の保護者との間には有意差はみられなかった（ $p=.21$ ）。

5. 保育園、幼稚園、小学校低学年、小学校高学年の計4群における協調性下位尺度と子育てスタイル下位尺度との関係

保育園と幼稚園、小学校低学年、小学校高学年の計4群の間で、協調性下位尺度と子育てスタイル尺度との関係に違いがあるかどうかを検討するために、群ごとに、協調性下位尺度の得点を目的変数、応答・共有尺度と統制・要求尺度の得点を説明変数とする重回帰分析を、女性保護者のデータを用いて行った。強制投入法を用いた結果をTable 4に示した。

それによると、協力志向は、どの群も、応答・共有が有意な予測変数となった。幼稚園と小学校低学年、高学年では、統制・要求も協力志向の有意な予測変数となった。保育園は有意傾向である。

協調的問題解決は、どの群も、応答・共有が有意な予測変数となった。保育園のみ、統制・要求も協調的問題解決の有意な予測変数となった。

調和・同調は、保育園のみ、統制・要求が有意な予測変数となった。幼稚園と小学校低学年、小学校高学年の保護者のデータでは、応答・共有と

Table 3 保育園児と幼稚園児と小学低学年、高学年児童の女性保護者の子育てスタイル下位尺度得点の子どもの性別と群別を要因とする2要因分散分析

尺度	子ども 性別	平均値					性別 主効果	群別 主効果	交互作用
		保育園児	幼稚園児	小低学年	小高学年	計			
応答・共有 尺度	男	17.07	18.97	18.75	18.74	18.69	0.45	4.36**	0.89
	女	17.81	18.65	18.65	19.08	18.71			
	計	17.44	18.80	18.70	18.92	18.70			
統制・要求 尺度	男	14.85	15.20	16.10	16.20	15.68	0.38	5.71**	1.85
	女	15.38	15.68	15.57	16.23	15.79			
	計	15.13	15.45	15.82	16.22	15.74			

** $p < .01$ * $p < .05$

注) 保育園児と幼稚園児と東京都小学生の女性保護者のデータ

応答・共有尺度：保育園児54名、幼稚園児250名、小学低学年174名、高学年188名
男子319名、女子347名、計666名

統制・要求尺度：保育園児55名、幼稚園児252名、小学低学年172名、高学年190名
男子317名、女子352名、計669名

統制・要求は、いずれも調和・同調の有意な予測変数とはならなかった。

考察

1. 保育園児と幼稚園児の協調性

保育園児と幼稚園児の保護者のデータで、親評定・児童用多面的協調性尺度の因子分析を行ったところ、小学生の保護者データの因子分析結果と同様の3因子が抽出され、保育園児と幼稚園児の協調性は、小学生同様、協立志向と協調的問題解決、調和・同調の3因子で捉えられることが示唆された。少なくとも、保護者の視点からみると、保育園児と幼稚園児の協調性は、小学生の協調性と同じ構造で捉えることができると考えられる。

小学生の保護者対象調査をもとに作成された親評定・児童用多面的協調性尺度の下位尺度と同じ項目からなる協立志向、協調的問題解決、調和・同調尺度を用いて、性別と年齢と保育園vs幼稚園の3要因分散分析を行ったところ、協立志向と協調性問題解決は性別と年齢の主効果が有意で、女

児が男児より高く、3歳児は4、5、6歳児より低かった。

調和・同調には性差はみられなかった。年齢の効果は有意傾向であったが、3歳児は6歳児や、4-6歳を合わせた群より低かった。3歳児は、協調性のどの側面も、他の年齢群よりも相対的に低いことが示唆された。

保育園と幼稚園の違いについての主効果は、どの尺度も有意でなかったが、協調的問題解決では、性別×保育園vs幼稚園の交互作用が有意で、男児は幼稚園児の方が高く、女児は保育園児の方が高い傾向がみられた。また、幼稚園児は男女差がほとんどみられないのに対し、保育園児では、女児が男児より高かった (Figure 1)。本研究では保育園児の人数が少ないが、こうした傾向が広くみられるのかどうか、保育園児についてのデータを増やして、検討する必要がある。

2. 保育園児、幼稚園児と小学低学年、高学年児童の協調性の比較と性差

保育園児、幼稚園児と小学低学年、高学年児童

Table 4 応答・共有、統制・要求を説明変数、協立志向、協調的問題解決、調和・同調を目的変数とする重回帰分析

保育園／幼稚園／ 小低学年／ 小高学年 (人数)	説明変数 β 説明率 モデル適合度	目的変数		
		協立志向	協調的問題解決	調和・同調
保育園児の 女性保護者 (54)	応答・共有 β	.32*	.32*	.11
	統制・要求 β	.27†	.29*	.34*
	調整済 R^2	.17	.18	.10
	F	5.85**	6.47**	3.73*
幼稚園児の 女性保護者 (250)	応答・共有 β	.29***	.30***	.09
	統制・要求 β	.12*	.01	.07
	調整済 R^2	.10	.08	.01
	F	15.18***	11.97***	1.84
小学校低学年児童の 女性保護者 (172)	応答・共有 β	.38***	.39***	-.09
	統制・要求 β	.17*	-.01	.07
	調整済 R^2	.18	.14	.00
	F	19.22***	15.35***	1.01
小学校高学年児童の 女性保護者 (188)	応答・共有 β	.29***	.34***	-.00
	統制・要求 β	.14*	-.11	.00
	調整済 R^2	.10	.11	-.01
	F	11.19***	12.47***	0.00

*** $p < .001$ ** $p < .01$ * $p < .05$ † $p < .10$

注) 保育園児と幼稚園児と東京都小学生の女性保護者のデータ
強制投入法重回帰分析

の協調性下位尺度の性別と群別を要因とする2要因分散分析と男女別の一元配置分散分析、および群別の男女の平均値の差の検定を行った。保育園児と幼稚園児を未就学児群、小学生低学年と高学年を小学生群として、各尺度の群による違いと性差を検討する分析も行った。

それらの分析結果によると、協力志向は、群別の効果が男女によって異なり、女子では群別の効果がほとんどみられなかったが、男子では群別の効果が有意で、保育園男児は幼稚園男児や小学低学年、高学年男子よりも低かった。未就学児と小学生に分けると、小学生男子が未就学男児より高かった。保育園児と幼稚園児の年齢別の結果 (Table 1) と小学生も合わせた結果 (Table 2) を照らし合わせて細かく比較すると、協力志向は保育園でも幼稚園でも、男女ともに3歳児が一番低く、幼稚園男子は5歳で、保育園男子は6歳で、女子は保育園でも幼稚園でも4歳で、小学生と同じぐらいになる。こうしたことから、協力志向は幼稚園や保育園での集団生活や経験の中で生まれ、小学校入学前にかなり身につくのではないかと考えられる。女子の方が早く身につくようだが、それはこの時期、全般的に女子の方が早く成長することの表れの一つなのかもしれない。小学校に進学後は、それほど変化しないようである。性差については、保育園児と幼稚園児は女子が男子より高かったが、小学生低学年と高学年では性差は有意とならなかった。協力志向は、小学生になると、性差が少なくなることが示唆された²⁾。

協調的問題解決は、小学低学年と高学年の男子が保育園男児より高く、小学高学年の女子が幼稚園女児より高かった。未就学児と小学生を比べると、男女ともに小学生が未就学児より高く、協調的問題解決傾向は、小学生になると高くなることが示唆された。ただし、有意差はないが保育園女児は小学生女子より高く、5-6歳の保育園女児はかなり高い³⁾ (Table 1)。保育園女児の保護者が女児の協調的問題解決傾向を過大評価していないかどうか、検討する必要があるかもしれない。性差については、性別の主効果が有意で、未就学児も小学生も女子が男子より高かった。

調和・同調は、群別の主効果が有意で、小学生

高学年は保育園児や幼稚園児より高かった。男女別に群別の効果をみると、小学高学年男子は保育園男児よりやや高く、女子は小学高学年と低学年女子が幼稚園女児より高かった。未就学児と小学生を比較すると、小学生の方が高い。調和・同調傾向は小学校入学以降に高くなる傾向があるが、その傾向は女子の方が顕著で、より早くみられることが示唆された。性差については、保育園児と幼稚園児のデータでは性差はみられなかったが (Table 1)、小学生では性差が有意で、女子が男子より高く、小学生になると男女差が増すことが明らかとなった。

3. 保育園児と幼稚園児と小学低学年、高学年児童の保護者の子育てスタイルの比較

保育園児と幼稚園児の保護者のデータで子育てスタイル尺度項目の因子分析を行うと、小学生の保護者のデータの因子分析結果と同様の2因子が抽出され、未就学児に対する保護者の子育てスタイルは小学生の保護者の子育てスタイルと同じ構造で捉えられることが示唆されたため、小学生の保護者データをもとに作成したのと同じ応答・共有尺度と統制・要求尺度を用いて、保育園児と幼稚園児の保護者の子育てスタイルについて検討し、小学生の保護者との比較も行った。男性保護者が回答したケースもあったが、本研究では、より多い女性保護者のデータを用いて分析した。

応答・共有尺度も、統制・要求尺度も子どもの性別の効果は有意でなかった。未就学児の女性保護者も小学生の女性保護者も、子どもの性別で子育てスタイルを大きく変えていないことが示唆された。応答・共有は、保育園児の女性保護者が幼稚園児と小学低学年、高学年児童の女性保護者より低い傾向がみられた。保育園児の女性保護者は、子どもと接する時間が少なく、子どもに対して十分応答したり、子どもと活動を共有したりできていないと感じている人が多いのかもしれない。統制・要求は、男子では小学生の女性保護者が未就学児の女性保護者より高かった。女性保護者は、男の子に対して、小学生になると、より厳しくする傾向があることが示唆された。

4. 保育園児と幼稚園児、小学低学年、高学年児童の協調性と親の子育てスタイルとの関係

保育園児と幼稚園児、小学低学年、高学年児童の保護者の4群のすべてで、女性保護者の応答・共有得点は子どもの協力志向と協調的問題解決得点の有意な予測変数となった。子どもにしっかり応答し、子どもとの時間を大切に育てる子育てスタイルは、子どもが他者と協力する傾向や、自分と他者の両方の意見を尊重し、両者にとってより良い解決を図ろうとする態度を高めることが示唆された。

女性保護者の統制・要求得点は、保育園児と幼稚園児、小学低学年、高学年児童の協力志向得点を予測した（保育園児は有意傾向）。子どもの協力志向傾向には、子どもを厳しくしつけようとする親の子育てスタイルも寄与していることが示唆された。

また、保育園児の女性保護者の統制・要求得点は、保育園児の協調的問題解決得点と調和・同調得点も予測した。保育園児の保護者の統制・要求得点は、幼稚園児や小学生の保護者と比べて高いわけではなく、小学生高学年の保護者より低い。子どもの協調性に関する得点に相対的に強い影響を与えることが示唆された。

なお、幼稚園児と小学低学年、高学年児童の保護者の子育てスタイル尺度の得点は、子どもの調和・同調の得点をほとんど説明しないことが明らかとなった。幼稚園児や小学生の調和・同調傾向には、保護者の子育てスタイル以外の別の要因がより大きな影響を与えることが示唆された。幼稚園や小学校での仲間関係や指導方針、教師の指導、クラスの雰囲気などの影響が考えられる。

5. まとめと今後の課題

小学生の保護者対象調査をもとに作成された親評定・児童用多面的協調性尺度と子育てスタイル尺度を用いて、保育園児と幼稚園児の協調性と親の子育てスタイルについて検討し、小学生の保護者データとの比較も行った。保育園児と幼稚園児、小学低学年と高学年児童とその保護者について、同じ尺度を用いて横断的に検討する研究は少ないと思われるので、貴重なデータを提供できた

と考えている。ただし、保育園のデータが少なく、幼稚園も1園のみであった。今後、保育園と幼稚園のデータをさらに増やして、同様の結果が得られるかどうか検討する必要がある。

保護者が捉える保育園児と幼稚園児の協調性は、保護者が捉えた小学生の協調性と同じ構造で捉えられることが明らかとなった。自己報告法を用いた小学3-6年生のデータでは、協力志向と協調的問題解決は別の因子として抽出されず、小学生中学年、高学年でも、協調的問題解決の概念は十分育っていないことが示唆された（登張・名尾・田村・大山・首藤，2018a）。したがって、未就学児には協調的問題解決という概念はまだ育っていない可能性が高い。しかし、子どもはそうした特性を潜在的な能力として持っており、その萌芽は現れ始めているという可能性がある。保育園児と幼稚園児の保護者評定データでも協調的問題解決因子が抽出されたということは、その概念や能力をすでに持っている成人は、そうした萌芽を捉えようということを示しているのではないだろうか。そうした発達最近接領域ともいべきものを未就学期から捉えるのは意味ある試みと言えるだろう。ただし、保護者が子どもの協調的問題解決傾向を正確に回答できているかどうかについては、保育者の報告や観察結果と比較するなどの方法で今後、確認する必要がある。協力志向や調和・同調傾向についても、子どもは家庭と保育園や幼稚園で同じように示すとは限らない。両方の場面で観察し、保護者評定尺度でどの程度正確に子どもの協調性を測定できるか検討することが必要である。

引用文献

- Baumrind, D. (1967). Child care practices anteceding three patterns of preschool behavior. *Genetic Psychology Monographs*, 75, 43-88.
- 飯長喜一郎 (1995). たくましい社会性を心理臨床の立場から考えなおす 二宮克美・繁多進 (編) たくましい社会性を育てる (pp.153-169). 有斐閣

- 中道主人・中澤潤 (2003). 父親・母親の養育態度と幼児の攻撃行動との関連 千葉大学教育学部研究紀要, 51, 173-179.
- 名尾典子・登張真穂・首藤敏元・大山智子・田村沙織 (2016). 幼児と児童の協調性の発達と性差 日本教育心理学会第58回総会発表論文集, 666.
- 首藤敏元(1995). 対人行動の発達 澤田瑞也(編) 人間関係の生涯発達 (pp.78-106) 培風館
- 登張真穂・名尾典子・首藤敏元・田村沙織・大山智子 (2018a). 自己報告による小学生の協調性 日本発達心理学会第29回大会ポスター発表PB-32.
- 登張真穂・名尾典子・田村沙織・大山智子・首藤敏元 (2018b). 親評定による多面的に捉えた児童の協調性と親の子育てスタイルとの関係 文教大学人間科学研究, 39, 185-195.
- Yeates, K.O., & Selman, R.L. (1989). Social competence in the schools: Toward an integrative

developmental model for intervention. *Developmental Review*, 9, 64-100.

注

- 1) 名尾・登張・首藤・大山・田村 (2016) は、保育園児と幼稚園児の保護者データと東京都と埼玉県の小学生の保護者データを合わせた結果を発表している。
- 2) 埼玉県5校の小学校のデータでは、小学生の協力志向は性別の効果が有意で、女子が男子より高かった ($F(1, 1549)=8.39, p<.01$: 登張他, 2018b)。
- 3) 保育園6歳女子は4名と少ないので、5-6歳女子(14名)の協調的問題解決を小学校各学年の女子の得点と比較すると、保育園5-6歳女子は小学1、2、4年生女子より高かった ($ps<.05$)。

[抄録]

小学生の保護者対象調査をもとに作成された親評定・児童用多面的協調性尺度と子育てスタイル尺度を用いた質問紙調査を、保育園児と幼稚園児の保護者を対象に実施した。未就学児の親評定・児童用多面的協調性の3下位尺度、協力志向と協調的問題解決、調和・同調の得点について、性別×年齢×保育園vs幼稚園のANOVAを行った。それによると、協調性3下位尺度の得点は、3歳児が他の年齢群より低かった。また、協調的問題解決は、男児は幼稚園児の方が高く、女児は保育園児の方が高い傾向にあった。次に、保育園児と幼稚園児の保護者データと東京都の小学生の保護者データの結合データを作り、未就学児の協調性下位尺度の得点とその保護者の子育てスタイル下位尺度の応答・共有と統制・要求の得点を、小学生とその保護者のそれらの得点と比較した。これらの分析結果から、次のことが明らかとなった。(a) 協力志向は、男子では保育園児が幼稚園児や小学生より低い、女子では未就学児と小学生の間に違いはみられなかった。(b) 協調的問題解決は、男女ともに小学生が未就学児より高かった。(c) 調和・同調は、小学生が未就学児より高かった。また、未就学児では性差はみられなかったが、小学生では女子が男子より高かった。(d) 母親の子育てスタイル下位尺度の得点には子どもの性別の違いはみられなかった。(e) 応答・共有は保育園児の母親の得点が他の群より低かった。(f) 統制・要求は小学生男子の母親の得点が未就学男児の母親の得点より高かった。
